

令和5年度文部科学省補正予算を踏まえた
GIGAスクール構想の推進について

国が捉える

GIGAスクール構想第1期で見えてきた課題

GIGAスクール構想第1期は振り返り地点。成果が出つつあるが※、ハード面・ソフト面で様々な課題

※小・中学校長の6～8割が1人1台端末の効果を認識 参資P33 活用頻度が高いほど効果の認識が高い 参資P47～



第2期を見据え、予算事業のみならず様々な政策手法を組み合わせ、取組を加速

I ハード面

1 1人1台端末の整備

- 故障頻度の増加
- R6年度から本格的な更新が始まる
- 指導者用端末の整備不十分な自治体が40%

2 ネットワーク整備

- 速度不十分な学校が約40%
- アセスメント実施率は40%
- 十分な回線契約となっていない可能性
- セキュリティポリシー策定率約50%

II ソフト面

3 GIGA×校務DX

- クラウド活用による効率化が不徹底
- 生成AIの校務活用には大きな可能性
- 非クラウド型の統合型校務支援システムが時代遅れに

4 端末の積極的活用

- 端末活用率に格差
- デジタル教科書やCBTの更なる普及・活用が必要
- 教師のリテラシー・指導力にも差

- ① 最低スペック基準や調達ガイドラインを提示
- ② 十分な予備機を含め、国費で端末を着実に更新
- ③ ②の国費投入に様々な条件を付し一気にDXを加速
- ④ 指導者用端末1人1台の確実な整備(②の条件)

- ① 悉皆調査で実態把握(速度・契約)
- ② アセスメントへ補助
- ③ 学校規模ごとの契約モデルを提示
- ④ ネットワーク環境の定期的なチェックを担保
- ⑤ 全自治体におけるクラウド対応ポリシー策定を担保

- ① チェックリストによるクラウド活用の実態把握&徹底(計52項目)
- ② 生成AIの活用事例の創出
- ③ フルクラウドの次世代型校務システムの実証

- ① 日常活用を国費投入の条件化
- ② リーディングDXスクール等(AI活用含む)
- ③ デジタル教科書の普及・実証研究
- ④ CBTシステムの拡充
- ⑤ 研修受講奨励制度の活用

個別最適・協働的な学びの充実と
誰一人取り残されない学びの保障

全体に係る
施策

- ① GIGAスクール運営支援センター事業：ヘルプデスク、研修事業等への補助を民間委託
- ② 学校DX戦略アドバイザー派遣：様々な分野の有識者が自治体・学校に直接助言

全国学力・学習状況調査、端末利活用状況調査、情報活用能力調査(3年に1度)、国際調査、個別の学校への深掘り調査(今後検討)等により、成果や課題を総合的に把握し、施策を改善充実

※下線はレビュー対象の予算事業

本市における
GIGAスクール構想第Ⅰ期で見えてきた課題

GIGAスクール構想第1期（R3年度より本格活用）は折り返し地点。成果が出つつあるが、ハード面、ソフト面で様々課題

→第2期（R7年度更新）を見据え、様々な取り組みを加速

ハード面

1

1人1台端末の整備

- ・枚方市教育理念を達成するための端末や通信環境、学習支援ソフト等の検討
- ・積極的活用による破損・故障端末の増加

- ・リプレイス意見聴取会による議論を踏まえた条件整備
※国の方針では、原則、都道府県主体での共同調達
- ・保護フィルムの準備や保守等の予算措置

2

ネットワークの再整備

- ・ネットワーク機器の経年劣化
- ・校内Wi-Fi環境の点検

- ・国の補助金を活用したネットワークアセスメントの実施
- ・ICT支援員による定期的なチェック

ソフト面

3

積極的クラウド活用

- ・クラウドに保存できる情報と非クラウドに保存する情報の整理が必要
- ・クラウド活用によるデータ連携によるアセスメントが必須

- ・クラウド活用の実態把握
- ・クラウド活用をベースとした学校情報セキュリティポリシーの改訂
- ・統合的な教育ダッシュボードの情報収集・検討

4

端末の積極的活用

- ・端末活用率に学校間格差
- ・教職員の授業改善、一斉授業からの脱却をさらに促進
- ・教職員が1人ひとりの子どもを見とる力の向上

- ・指導主事・プランナーによる授業視察・指導助言、校内研修講師、教科会への参加
- ・ポータルサイト（GiGAスク!ひらかた、まなViVA!ひらかた）を活用した推進校の取組発信
- ・研修受講奨励制度の活用
- ・ICT支援員によるプチ研修

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
誰一人取り残されない学びの保証

1人1台端末更新に向けたスケジュール(予定)

	令和5年	令和6年												令和7年												令和8年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月									
国	基金条例のひな形提示	共同調達スキームの考え方を提示			OS、メーカー、通信事業者等との調整、パッケージプラン作 最低スペック基準とガイドラインを提示																																
大阪府		共同調達に係る会議体の設置 域内市町村への端末需要調査 域内市町村への端末需要調査 基金条例制定 基金会計の設置及び歳入歳出の議決			↓ 市町村への補助決定（R6年度） 共同調達に係る仕様書作成 公告・契約 ↓ ↑																																
枚方市		都市経営会議 教育子育て委員協議会			共同調達に係る会議体へ参加				共通仕様書に基づき公告・審査・契約				端末調達 キitting			活用研修、個別対応 新端末配備 旧端末回収																					
	ネクスト・ギガ・リプレイス意見聴取会（月1回）																																				
	校長会等による情報共有																																				
学校	児童・生徒が文房具として1人1台端末を活用して学びを深めるための授業改善																									新端末配備 旧端末回収											
																										順次活用											

ネクスト・ギガ・リプレイス意見聴取会スケジュール(予定)

令和5年度

12/13

枚方市教育理念を達成している子どもの姿や授業のあり方、教職員の資質・能力について言語化する

1/29

枚方市教育理念を推進するための1人1台端末の活用や環境整備を明確化する

2/14

現状と理想のギャップを明確化し、それらを埋める手立てを考える

3/22

これまでの議論をまとめた教育DXのあり方を確認する

令和6年度

4月～8月

枚方市における教育DXを実現するためのハード面(ネットワーク環境、学習支援ソフト等)についてさらに議論を深める

9月～3月

枚方市における教育DXを実現するためのソフト面(学校間格差を生まない取組、教職員の資質・能力の向上)について、さらに議論を深める

全会議を通して

教職員の資質・能力、授業改善・家庭学習、支援教育、不登校支援、働き方改革・業務改善、健康等の課題と今後のアクションを共有

令和5年11月29日成立

令和5年度文部科学省補正予算

「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革の起動・推進」より

GIGAスクール構想に関連する事業を抜粋

GIGAスクール構想の推進 ～1人1台端末の着実な更新～

令和5年度補正予算額

2,661億円



現状・課題

- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和2～3年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGAスクール構想を推進。学校現場では活用が進み、効果が実感されつつある。
- 一方、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGAスクール構想第2期を念頭に、今後、**5年程度をかけて端末を計画的に更新**するとともに、**端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備**も進める。

事業内容・スキーム

公立学校の端末整備

予算額 2,643億円

- 都道府県に**基金（5年間）を造成**し、当面、令和7年度までの更新分（約7割）に必要な経費を計上。
- 都道府県を中心とした共同調達等など、**計画的・効率的な端末整備を推進**。

<1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：3分の2

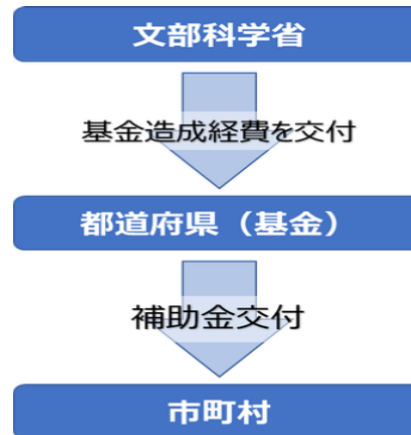
※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象。

<入出力支援装置>

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置（予備機含む）の整備を支援。

- 補助率：10分の10

（基金のイメージ）



※都道府県事務費も措置

国私立、日本人学校等の端末整備

予算額 18億円

- 前回整備時と同様に**補助事業により支援することとし、早期更新分に必要な経費**を計上。
- 公立学校と同様に、**補助単価の充実や予備機の整備**も進める。

<1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：国立 10分の10

私立 3分の2

日本人学校等 3分の2

※入出力支援装置についても補助対象。

※今後も各学校の計画に沿った支援を実施予定。

背景・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけ伴走支援を徹底強化することとしている。
- 都道府県を中心とした広域連携の枠組みである「協議会」を設置し、域内全ての自治体がICT活用を推進していく体制を強化（運営支援センターの機能強化）することで、全ての学校が端末活用の“試行錯誤”から“日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築することが必要。
- そのため、これまでの支援メニューの充実を図り、引き続き、広域的かつ組織的な取組を推進する。なお、ネットワークアセスメント実施促進事業と一体的に行うことも可能。

事業内容

【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助

実施主体	都道府県、市町村
補助割合等	3分の1

	R4 年度 補正	R5 年度	R5 年度 補正	R6 年度	R7 年度 以降
補助 割合	1/3	1/3	1/3	1/3	—

※都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。

※補助事業はR6年度までを予定

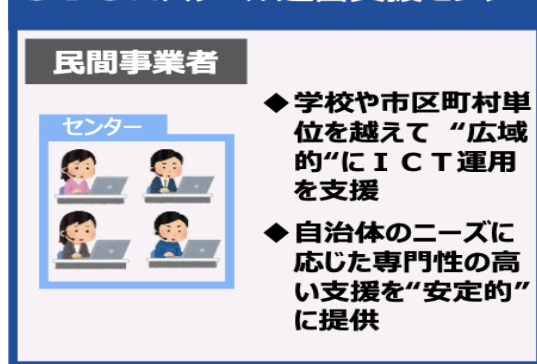
“端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

【主な業務内容（支援対象）】

- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
 - ヘルプデスク運営、各種設定業務
 - 可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約（学校外の学びの通信環境整備）等
- ◆ネットワークトラブル対応
 - ネットワークトラブル対応
 - セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアセスメント（セキュリティ基盤の確保）等
- ◆支援人材の育成
 - 支援人材の確保
 - 教師・事務職員・支援人材ICT研修
 - 学びのDXに向けたコンサルティング等
- ◆休日・長期休業等トラブル対応

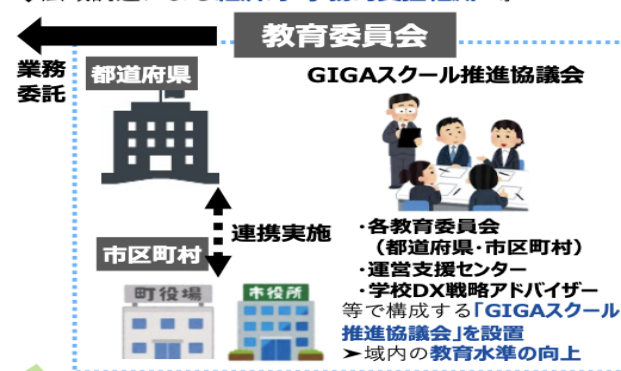


GIGAスクール運営支援センター



“都道府県を中心とした広域連携”

- ◆単独実施困難自治体との連携による自治体間格差解消（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- ◆広域調達による経済的・事務的負担軽減等



（担当：初等中等教育局修学支援・教材課）



現状・課題

- ① GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消し、1人1台端末の活用をさらに進めていく必要がある。取組の最大の阻害要因の一つはネットワークの遅延や不具合である。
- ② 今後、デジタル教科書の導入、全国学力・学習状況調査のCBT化、充実の一途をたどる動画教材やクラウドベースでのデジタル教材の十全な活用、クラウドベースの次世代型校務システムの導入を進め、教育DXを加速させる上でも、通信ネットワーク環境の問題は致命的。
- ③ このため、全国的にネットワーク診断（アセスメント）を推進し、必要な改善を早急に図ることが重要。

事業内容

【事業スキーム】

都道府県、市町村等が、民間事業に委託するネットワークアセスメント実施に要する費用の一部を国が補助する。

実施主体	都道府県、市町村
補助割合	3分の1
補助上限※	1,000千円/校

※補助対象となる事業費の上限。交付される補助金の上限は333千円/校。

- 都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を要件とする。
- GIGAスクール運営支援センター整備事業と一体的に事業実施することも可能。なお、ネットワークアセスメント実施促進事業のみを実施することも可能。

ネットワークアセスメントについて

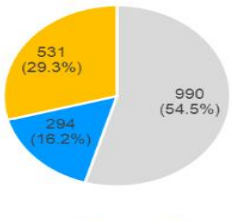
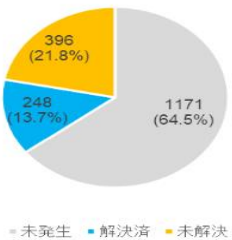
ネットワークアセスメントとは、現状のネットワークを分析・診断することで、ネットワーク環境の現状を把握するとともに、課題があった場合は問題点や改善策を提示することにより、最適な通信ネットワーク環境の実現を目的とするもの。

ネットワークアセスメントの例

- ・ネットワーク測定（通信量やセッション数を測定）
- ・ネットワーク構成調査（ネットワークの構成や機器の設定の調査）
- ・スループット・レイテンシー調査（通信速度や通信遅延の調査）
- ・無線調査（無線の電波干渉の有無やカバーエリアの調査）

●自治体等で発生した不具合事象例（令和4年度文科省調べ）

動画視聴時に、映像の乱れが発生したり、スムーズに再生できない。
クラスで一斉にオンライン教材などを利用する際、一部の児童生徒が教材に接続できない状況が発生する。



単位：自治体等
(n=1,815)

学校のネットワークが遅くなる原因の解決・対処方法

主な事象	原因	解決・対処方法の例
特定のサイトやアプリにアクセスできない場合がある。	A 機器・ネットワークの設定	・端末や集約センター等での設定（フィルタリング・ローミング等）を変更する。
校内や教室内で接続しにくい場所がある。	B サイト側の制約	・一斉に特定サイトに接続するような使い方は避ける。 ・サイト側で閾値を上げる。 ・集約拠点側でアクセスを分散させる。
OSのアップデートやアプリの更新によりネットワークに接続しにくくなる。	C 機器の配置、配線	・ループ配線になっていないか、機器間の電波干渉がないかなどを確認を行う。 ・アクセスポイントの配置を変更・増設する。
教材サイト等に一斉にログインを行おうとすると、ログインできないことがある。	D 機器の性能	・応急措置として、ボトルネックとなるファイアウォールやプロキシサーバ等をバイパスする。 ・十分な処理能力の機器に交換する。
インターネット接続なしと表示されるなど、接続できない場合がある。	E 通信の輻輳※（契約・構成）	・通信事業者（回線・ISP）によるボトルネック切り分け・対処を行う。 ・使用人数・通信量に見合った契約になっている確認する。 ・動的IPから固定IPの契約に変更する。 ・より高速な通信帯域のメニューへ変更する。 ・接続回線を追加する。 ・他の通信事業者に変更する。 ・学校から直接接続にする。
大型掲示装置等への接続が切断される。		
特定の人数を超えて一斉に端末を利用するとネットワークに接続することができなかつたり、接続しにくくなる場合がある。		
特定の時間帯に、いずれの端末からもインターネットに接続しにくくなる。		

「GIGAスクール構想の実現に向けた 校内通信ネットワーク環境等の状況について」（令和3年8月文部科学省）

現状・課題

- GIGA時代・クラウド時代の教育DXに適合する次世代の校務デジタル化の実現のため、これまで都道府県が域内の市町村と連携した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施している。
- 校務デジタル化を通じた業務の効率化や質の向上など教職員の働き方改革の一環としては、**生成AIの校務での活用の推進も急務**。しかしながら現状の学校での生成AIの活用は「約款による外部サービス」としての利用が主であり、**個別契約によるセキュアな環境での実践例がなく**、現場での活用に課題がある。

事業内容

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら個人情報や機密情報が自治体や学校の外に漏れないよう対策した**セキュアな環境下**において、**校務での生成AIを活用する実証研究**を行い、学校や教育委員会での活用時における留意点を含めた**実践例を創出**することで全国レベルでの校務における生成AIの活用を推進する。

(実証フィールド：4箇所(市町村))

【実証内容(例)】

- ①教職員の業務改善に資する生成AIの活用事例の創出
- ②生成AIの校務での活用を前提として、必要となるネットワーク環境及びセキュリティ環境の整理
- ③学校現場への生成AIの導入に際し教育委員会や学校に必要となる制度設計の整理
- ④教育委員会や教職員への研修の実施 等

教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策(提言)

～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～

【令和5年8月：中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会】(抜粋)

1. 学校・教師が担う業務の適正化の一層の推進

(3) ICTの活用による校務効率化の推進

○ 生成AIについて、国は、個人情報や機密情報の保護に細心の注意を払いながら、教員研修など準備が整った学校での実証研究を推進し、多くの学校での活用に向けた実践例を創出することを含め、業務の効率化や質の向上など、働き方改革の一環として活用を推進する必要がある。また、国は、蓄積した知見を踏まえ、生成AIの校務への活用推進に向けた方針を示す必要がある。

GIGAスクール構想の加速化事業 (リーディングDXスクール事業)

令和5年度補正予算額

2 億円



現状・課題

GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけており、効果的な実践事例を創出・横展開するとともに、伴走支援を徹底強化する必要がある。また、GIGAスクール構想第2ステージに向けては、準備が整った自治体・学校において生成AIの適切な活用等、先進事例を創出する必要がある。

事業内容

端末の活用状況を把握・分析するとともに、日常授業の改善を中心とする効果的な実践例（指導技術、指導プログラム）を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開し全国展開することで、端末更新期を迎える前に、全国すべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を実現する。

リーディングDXスクール指定校・AIパイロット【100箇所程度】

実施内容① リーディングDX指定校

- ・GIGA端末とクラウド環境の徹底活用による教育活動の高度化
- ・指定校が実施する様々な実践例から効果的な指導技術を創出・展開（都道府県・指定都市に1箇所以上設置）
- ・1人1台端末の活用状況の把握・分析
- ・選定方法：公募（とりまとめ団体が公募を実施）

実施内容② AIパイロット校

- ・生成AIを活用した授業実践研究 ※ガイドラインを遵守
※ 効果的な取組実践を創出する観点から、学術的知見を有する研究者や優れた実践家等から伴走支援を受けること（学校DX戦略アドバイザーの支援含む）
- ・生成AIを用いた取組の成果に関し、年度末に実施する成果報告会で発表（予定）
- ・選定方法：公募（とりまとめ団体が公募を実施）

リーディングDX指定校が実施する具体的な内容

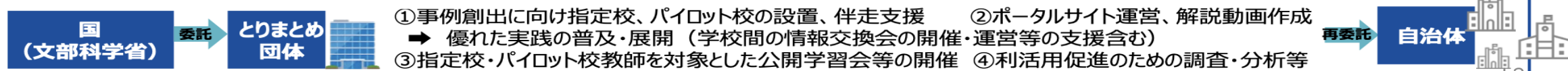
GIGA端末・クラウド環境を活用し、

- ① 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- ② 動画教材の活用、外部専門家によるオンライン授業
- ③ 端末の日常的な持ち帰りによる家庭学習の充実等
- ④ 校務の徹底的な効率化や対話的・協働的な職員会議・教員研修
- ⑤ 実践内容を動画・写真、研修のオンライン公開などにより地域内外に普及

※ 学校が一丸となって教育課程全体で実践を行う

※ 基本的に、①～⑤はすべて実施

< 事業スキーム >



（担当：初等中等教育局修学支援・教材課）

現状・課題

- 不登校児童生徒数が、小・中学校で約30万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約11万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発生件数も923件と過去最多となる中、安心して学ぶことができる、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の緊急強化が必要であることから、「不登校・いじめ 緊急対策パッケージ」を令和5年10月に策定。
- 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和5年3月）、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（令和5年6月）及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月閣議決定）等を踏まえた不登校・いじめ対策を前倒しで緊急実施。

事業内容

①校内教育支援センターの設置促進

29億円

■ 公立の小・中学校に校内教育支援センターを設置できていない学校のうち、不登校児童生徒数が多い学校（6,000校）に対して、設置に必要な経費を支援することにより、不登校の未然防止・登校復帰支援を加速度的に進める。

自分のクラスに入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の登校復帰を支援する。

②教育支援センターのICT環境の整備

2億円

■ 在籍校とつなぎ、オンライン指導やテスト等も受けられ、成績反映を可能にする教育支援センターのICT環境を加速度的に整備する。

教育支援センターと自分のクラスをつなぎ、オンライン指導やテスト等も受けられる体制を構築し、学校との連携体制を強化する。

③スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実

7億円

■ 不登校児童生徒及び未解消のいじめ事案に対して、S Cのカウンセリング等による心理的ケアや、S S Wによる関係機関との連携などを通じた福祉的支援等、学校におけるチームでの支援体制を更に強力に促進する。

スクールカウンセラーによる心理的ケアとスクールソーシャルワーカーによる福祉的支援を複合的に実施することにより、不登校長期化の未然防止、いじめ事案の解消を推進する。

校内教育支援センター （スペシャルサポートルーム）



学校には行けるけれど、自分のクラスには入れない時や、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたい時に利用できる、学校内の空き教室等を活用した部屋。児童生徒のペースに合わせて相談に乗ったり学習のサポートを行う。

教育支援センター



各地域の教育委員会が開設していて、児童生徒一人一人に合わせた個別学習や相談などを行う場所。
市の施設など、公の建物の中にあることが多く、利用料は基本的に無料。

実施主体

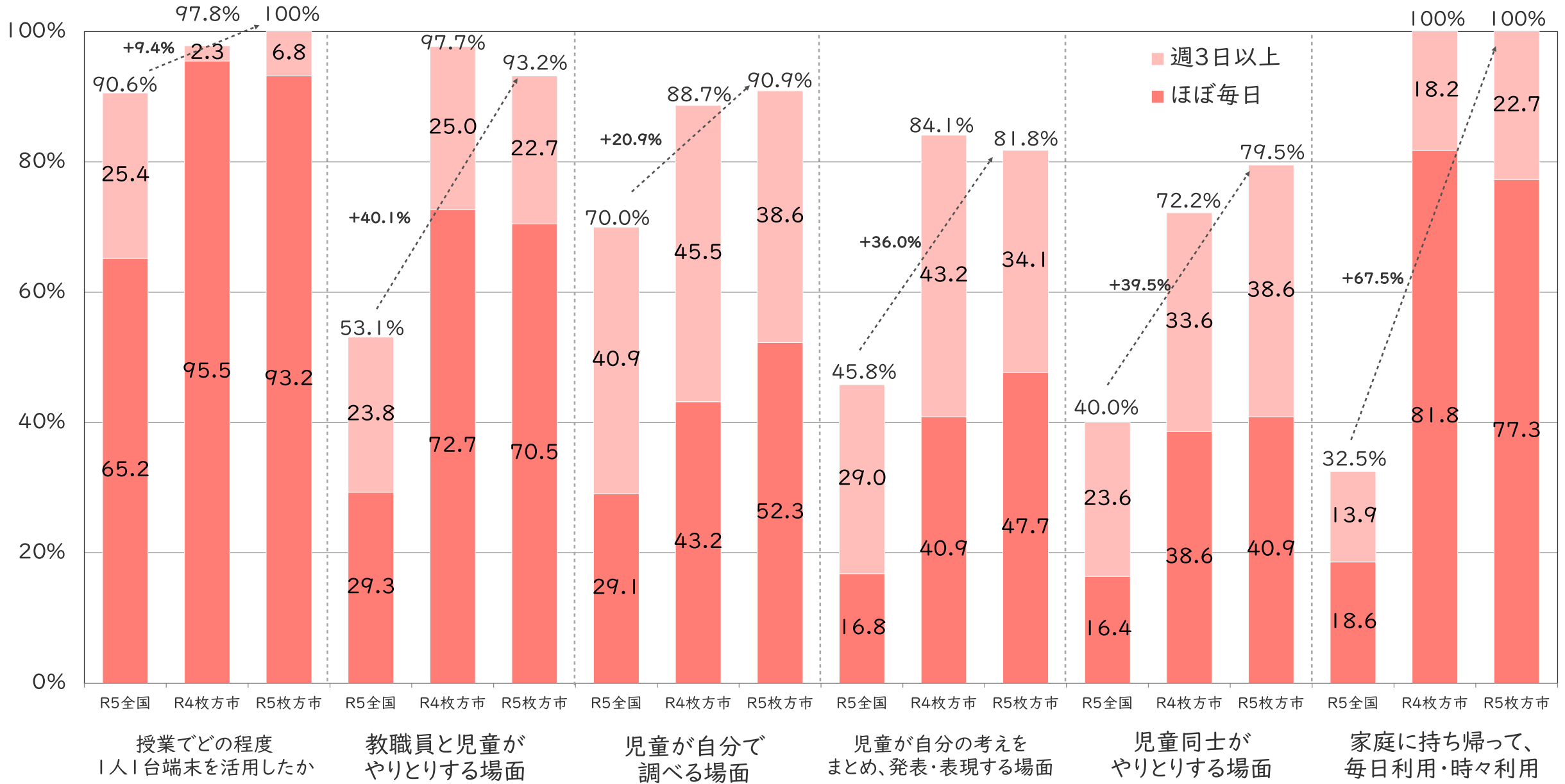
地方公共団体

補助割合

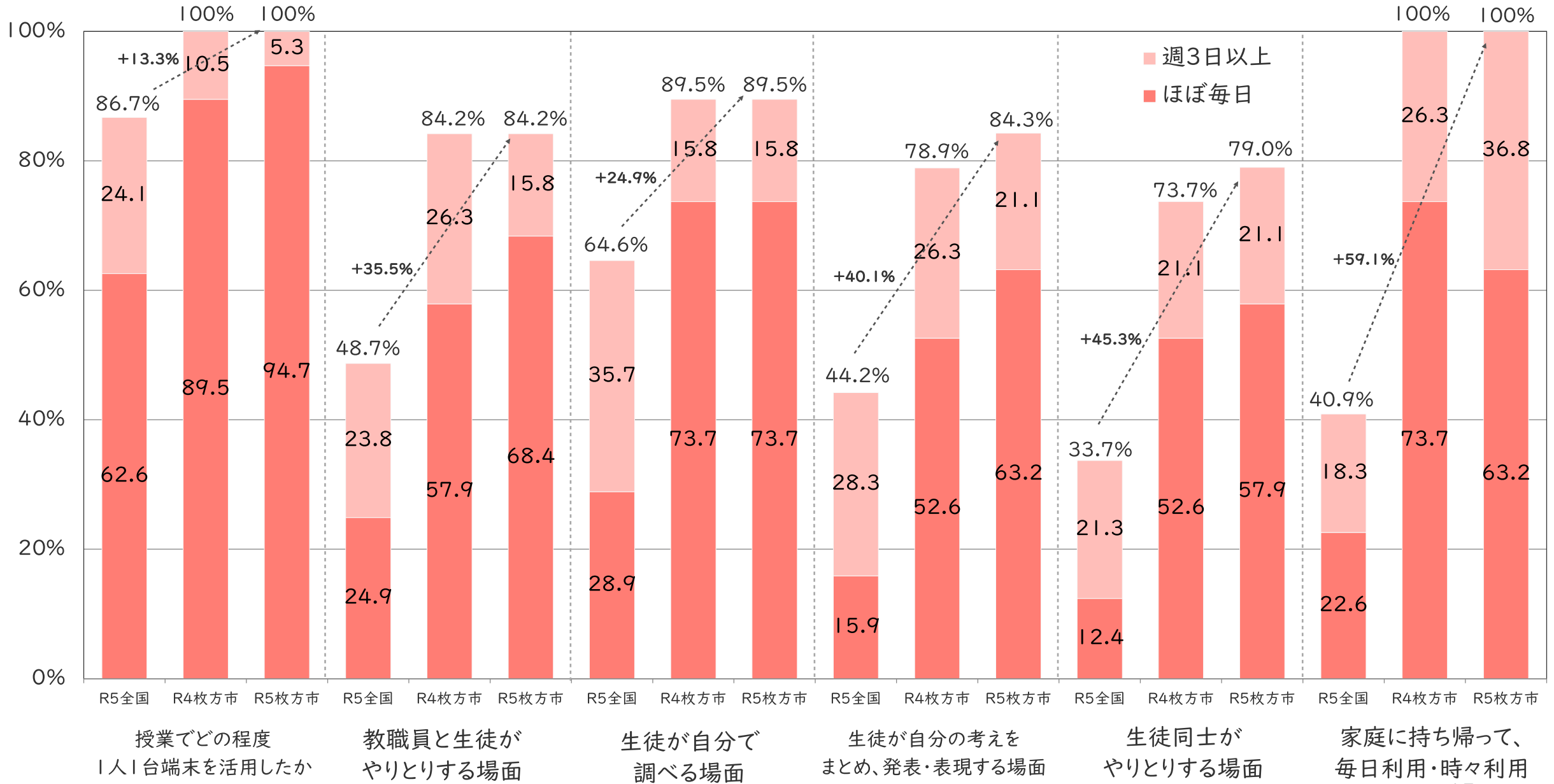
国 1/3

令和5年度全国学力・学習状況調査
質問紙より

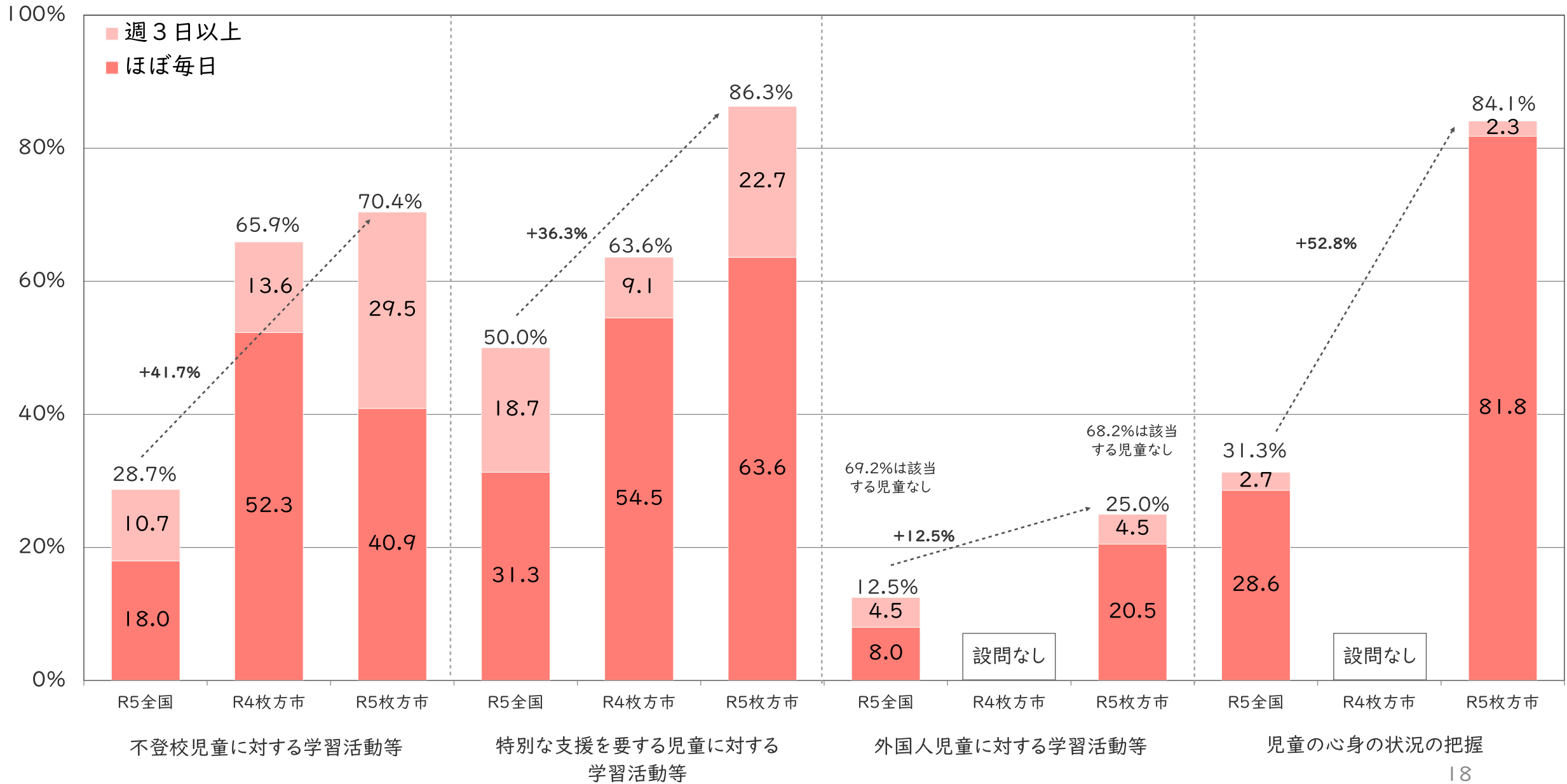
1人1台端末活用:「ほぼ毎日」「週3回以上」と回答した小・学校の割合(全国比)



1人1台端末活用:「ほぼ毎日」「週3回以上」と回答した中学校の割合(全国比)



1人1台端末活用:「ほぼ毎日」「週3日以上」と回答した小、学校の割合(全国比)



1人1台端末活用:「ほぼ毎日」「週3日以上」と回答した中学校の割合(全国比)

